



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4346 号 2018.4.28 発行

障害者らの楽団創設 東野洋子さんの足跡たどる展示 神戸新聞 2018年4月28日



「ひがしのようにこの世界」を企画した夫の東野雅夫さん=兵庫県民会館

知的障害者らでつくる楽団「あぶあぶあ」の創設者として30年以上活動し、昨年8月に64歳で死去した東野洋子さんの足跡をたどる展示「ひがしのようにこの世界」が27日、兵庫県民会館（神戸市中央区下山手通4）で始まった。絵画や舞台活動の写真など約50点が並び、多岐にわたった活動を振り返る

ことができる。

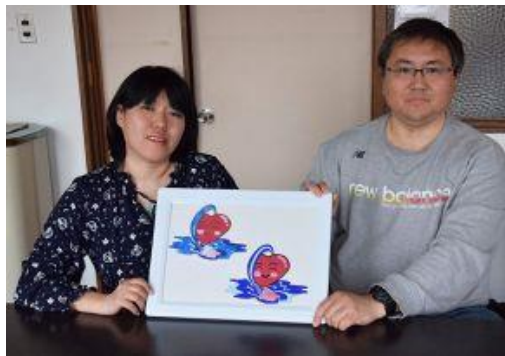
東野さんは1982年、ダウン症や自閉症の若者による「あぶあぶあ」を設立。国内外で200回以上の公演を行うなど、精力的に活動していた。だが、2005年末に卵巣がんが見つかり、手術と闘病の日々が始まった。

入退院を繰り返し、手術は10回に及んだが、その間も楽団の音楽活動を続けた。幼い頃から好きだった水彩画も描き続け、15年には絵本を出版。亡くなるまで「世の平安のため、これから働きたい」と話していたという。

展示は、夫の雅夫さん（61）が、遺志を継ごうと企画。会場には、太陽の光に輝く海や、雲の流れる空、草花を温かなタッチで描いた絵画や、楽団の演奏を紹介する写真、洋子さんがノートに残した言葉などが並ぶ。雅夫さんは「彼女の残したものをお見せし、夢を受け継いでいきたい」と話す。

5月1日まで、午前10時～午後6時半（日曜祝日は同4時半まで）。無料。Love & Heart TEL090・8169・5006

「千萤社」利用者 函館の坂本さん、川端さん 「愛泉会」のロゴ制作 「精神障害への



理解広がれば」 北海道新聞 2018年4月27日
アート展に出した作品を示す坂本さん（左）と川端さん。
左上の絵は手書きの水彩画で、右下はパソコンで加工したロゴ

障害のある人の社会的自立を目指すNPO法人「千萤社」（函館市美原1）を利用する坂本真由美さん（35）と川端崇博さん（47）が、精神障害者の家族会「愛泉会」のロゴマークを作成した。市芸術ホールで4月に開かれた「自閉症啓発デー・アート展」にも出展し、「自閉症や精神障害について知ってもらい（健常者との間にあ

る) 壁を越えたい」と話している。

ロゴは、ほほえみを浮かべるハート形と泉がモチーフになっている。「愛泉会」の名前からデザインを考え、見た人も笑顔になるように和やかな表情にした。坂本さんは「泉からハートがどんどん生まれている。障害への理解が広がってほしいという願いも込めた」と語る。

日本記者クラブ賞 特別賞に「点字毎日」

毎日新聞 2018年4月27日

点字表記の校正をする点字毎日部のスタッフら＝大阪市北区の毎日新聞大阪本社で、菅知美撮影



公益社団法人・日本記者クラブ（原田亮介理事長）は27日、毎日新聞が発行する日本唯一の週刊点字新聞「点字毎日」に、今年度の日本記者クラブ賞特別賞を贈ることを決めた。5月23日に贈賞式がある。

点字毎日は1922年、視覚障害者に「自ら読みうる新聞を提供し、新聞の文化的使命を徹底」することを目的に発刊した。毎日新聞の点訳ではなく、独自に取材、編集している。第二次世界大戦中も休刊せず、今年創刊96年になる。

95年の阪神大震災時には、被災した視覚障害者のために生活情報を掲載した「希望新聞点字版」を避難先に配るなど、常に障害者に寄り添ってきた。

近年の紙面では、相次ぐ駅ホームでの視覚障害者の転落事故を受けて、全盲の記者が現場を検証するルポを掲載。当事者の立場から問題点を浮き彫りにした。点字版の他、活字版、音声版などマルチメディア展開していることも評価された。

また個人に贈られる日本記者クラブ賞には、ロッキード事件を巡る調査報道などで業績をあげた朝日新聞編集委員の奥山俊宏記者（52）が選ばれた。

受賞記念講演会が6月6日午後6時、日本記者クラブである。定員200人（先着順）。無料。申し込みは往復はがきに住所、氏名、年齢、参加人数、電話番号を記入し、〒100-0011 東京都千代田区内幸町2の2の1、日本記者クラブ事務局「クラブ賞受賞記念講演会」係へ。またはクラブのサイト（<https://www.jnpc.or.jp>）から。1人の申し込みで2人まで応募できる。

授賞理由（全文）

1922（大正11）年創刊以来、戦争中も休みなく、日本で唯一の点字新聞として、視覚障害者にとって長く貴重な情報源となってきた。収益性よりも社会的弱者への貢献を優先した100年近い歩みは敬服に値する。ジャーナリズムの使命の広がりについても考えさせてくれた。全盲を含む少数の記者が独自に取材した障害者関連のニュースを紙面の主体にしている点も、高く評価したい。さらに、点字新聞の活字版や音声版を発行したり、全国盲学校弁論大会を主催するなど、時代に合わせて多角的に障害者支援を行っている点も大きな意義がある。

障害者労働の欧州視察団が報告会 関係者らに一般就労事例紹介

山陽新聞 2018年4月28日

障害者の労働環境の改善を推進するオランダ、ドイツを訪ねた視察団の報告会が27日、国会内で開かれ、福祉施設での就労を縮小して一般就労への転換を図る両国の事例を国会議員や福祉事業所の関係者に紹介した。

障害者が働く就労継続支援A型事業所の全国組織（全Aネット）の顧問を務める岩田克彦・上智大非常勤講師が「オランダでは重度障害者の一般就労に数値目標を設け、202



6年までに未達成の場合、企業などが納付金を支払う雇用率制度を導入している」と報告。ドイツでは、障害や貧困などで働きづらさを抱えている人たちを受け入れる企業に変わっていくことを奨励していると説明した。

欧州視察を踏まえ、障害者就労支援の将来像を討論する国会議員ら

障害者の雇用問題に取り組む超党派の国会議員でつくる三つの議連メンバーは視察を踏まえ、障害者就労支援の将来像をテーマに討論し「福祉と労働施策の縦割りを見直し、日本でも一体的な支援態勢を築くべきだ」などと意見交換した。

報告会には約120人が訪れ、聞き入った。視察は日本財団と全Aネットが1月に実施した。

広がれ、ホースセラピー



毎日新聞 2018年4月28日

「RDA横浜」の野口陽さん（左）の指導で、馬上でボールを使い体を伸ばす吉村涉さん＝横浜市神奈川区で

「ホースセラピー」は乗馬や馬とのふれあいによって障害や病気を改善させるリハビリだ。心身の機能回復という効用の一方、インストラクターや馬の不足などの課題がある。ホースセラピーは欧米のように成熟するだろうか。

●障害者向け訓練

3月末、横浜市神奈川区にある馬術練習場では、満開の桜が舞う中、子どもたちが乗馬を楽しんでいた。NPO「RDA横浜」が週4回開いている障害

者向け乗馬のレッスンだ。RDAは「障害者乗馬協会」の略で、英国に本部があるチャリティ団体だ。

「止まれ！」。馬上の吉村涉さん（14）が命じると馬はその場で立ち止まる。「おー、声出るようになったじゃん」。レッスンを主導する獣医師の野口陽さん（46）が吉村さんをほめる。乗馬だけではない。リハビリメニューにはボールや輪投げを使った全身ストレッチもある。「疲れたけど楽しかった」。吉村さんが馬の首筋をぼんぼんたたいて笑う。

吉村さんは脳性まひで普段は車いすが欠かせない。でも4歳から始めた乗馬では支えられることなく馬の背にまたがる。母純子さん（44）は「脳性まひの子は股関節が脱臼しがちだが、乗馬後に抱っこすると足が開くようになった」と話す。「本人もできることが増え達成感を味わっているみたい」。吉村さんは大人のサポートなしで馬を操れることが目標だ。

●心身回復に効果

その効用は――。心身の機能回復というリハビリ効果はもちろん、社会性も高めると野口さんは指摘する。乗馬は全身運動だ。馬の歩くリズムに合わせて体が上下左右に揺れるほか、視線も2メートル前後と高い。このため体を支えるバランス感覚と筋力が養われる。また、参加者はスタッフや、自分より大きな馬と意思疎通をしなければならない。この結果、コミュニケーション能力も磨かれるという。

「馬に乗って操ることで、その大きさや体温、息づかいを感じられる」というのはNPO法人「RDA Japan」の中田順寿理事長（69）。動物によるセラピーといえ、犬や猫と触れ合って癒やされるイメージがあるが、「英国ではアニマルセラピーの動物といえば馬のことです」と中田理事長は話す。

RDAは英国では1969年に結成、アン王女が本部の総裁を務める。豪州やアジアを中心に英RDAの認定団体があり、米国では北米障害者乗馬協会が同年に設立された。活動はリハビリにとどまらず、96年にはより競技性を高めた障害者馬術がパラリンピックの正式競技になった。



「RDAたま」では元競走馬からポニーまで大小さまざまな馬をセラピーに活用する＝横浜市青葉区で

●指導員、馬足りず

だが、こうした先進国と異なり、日本では課題も多い。

まず、個人個人が抱える障害を正しく理解し、乗馬メニューを組み立てられる指導員が不足している。「RDA Japan」のインストラクター資格を得るには、馬術とともに障害の知識が求められる。だが全国に点在するセラピー団体の資格要件はまちまちで、指導員育成は発展途上の段階だ。

そもそも馬も足りない。RDA横浜では乗馬クラブの馬房を借りて計3頭の馬を世話しているが、野口さんによると、参加者の体格や馬への負荷を考えると少ないという。20人前後のボランティアや保護者が交代でレッスンを手伝っているが、年配者が多く若手は少ない。財政的にも厳しく、人件費のほかに、えさ代など馬の管理費がかかるため収支は赤字だ。

「乗り手はもちろん、スタッフも笑顔で楽しめる場を維持したいのですが……。障害者乗馬への正しい理解や認知度がもっと高まってくれば」と野口さん。現在は支援団体や個人会員の寄付に頼らざるを得ない状況だ。

一方で、セラピー用の馬を増やそうという取り組みも出てきた。

●元競走馬、活用も

JRA（日本中央競馬会）調教師の角居勝彦さん（54）は自身が中心となり、引退後の競走馬を活用する「ホースコミュニティ」（本部・滋賀県栗東市）を発足させた。背景には結果を残せなかった元競走馬の安楽死問題がある。どんな馬でも社会で活躍できる場があるはず。不遇な馬の命を救い、馬と人との共生関係を築きたい—そんな思いから、元競走馬をホースセラピーや一般の乗馬用として再教育し、活用していく方針だ。ホースセラピーの団体情報をまとめた「ホースセラピーねっと」も運営。団体を一括検索できる、これまでになかったサイトだ。

事務局長の矢野孝市郎さん（44）によると、ホースセラピーの世界では、レッスン法や安全対策などが団体によってバラバラで、「馬に人を乗せればセラピーと呼んでいる状況。事故防止策など人と馬の安全を担保できる仕組みがあるかを確認して、サイトに掲載している」という。

一般的にセラピー用の馬は10歳以上とされてきた。だが、ホースコミュニティは広島県福山市の乗馬クラブで、4歳の若馬を障害者乗馬に転用している。競走馬としては成績を残せなかったが、おとなしい性格で、セラピーでは大きな音がしても動じないなど適性を示している。

矢野さんは「これまでなら行方不明になり、処分されていたかもしれない。馬の性格や個性を尊重し、第二の『馬生』に生かされたケース」と、手応えを感じている。こうした例が全国に広がり、馬と人とが共生できる場が増えてほしい、と矢野さんは期待する。【中村俊甫】

●全国で定期レッスン開催

「RDA Japan」は北海道から沖縄まで、障害者が乗馬できる23のユニット（団体）を認定している。連絡先や形態はサイト（<http://rdajapan.or.jp/unit/index.html>）で確認でき、自馬の所有や、認定インストラクターの有無なども分かる。また、最寄りの団体

は「ホースセラピーねっと」のサイト (<http://www.horse-therapy-net.jp/facility/>)でも分かる。

「RDA横浜」(<http://www.rda-yokohama.jp/inquiry.html>)は週4回、横浜市神奈川区の三ツ沢公園馬術練習場で定期レッスンを開いている。また、RDA Japanの中田順寿さんが会長の「RDAたま」(連絡先は中田動物病院045・903・1777)は、毎月第1、3日曜日に無料の「馬とふれあう会」を同市青葉区元石川町で開催している。

小学生が多様性や共生社会学ぶ 東京 産経新聞 2018年4月28日

多様性への理解と共生社会の実現を目指す「ユニバーサルキャンプTOKYO 2018」が27日、港区の芝浦港南地区の品川シーズンテラスで始まった。

ユニバーサルキャンプは、年齢や障害の有無にかかわらず「みんなが一緒にいきいき暮らせる社会」への意識と行動を身につけることを目的とした活動。

ユニバーサルキャンプ運営で実績のある「丹青社」の呼びかけで、JR品川駅の北東側に位置する同地区にある26の企業やNPO法人が参加・協力して実現した。今年で2回目。

この日は区立港南小学校の4年生が、視覚障害者の指導による点字学習やパラスポーツ、テコンドーなどに汗を流した。

同小の船木亮作校長は「福祉の勉強の入り口となる体験だ」と評価。同地区は、高層オフィスビルとタワーマンションの建設で人口が激増していることから、「新しい街でさまざまな人との交流が、地元意識の醸成にもつながる」と語った。

28日は、パラリンピック種目のボッチャを音楽と最新技術で演出する「サイバーボッチャ」体験など、誰でも参加できる無料イベントを用意している。障害者が作った商品を販売するユニバーサルマーケット、ドキュメンタリー映画の上映なども予定されている。

障害者虐待、厳罰求める声に刑事告発検討 姫路市 神戸新聞 2018年4月27日

「私ほうそつきです」などと書いたプラカードを知的障害者に首から提げさせるなどの心理的虐待を行っていた共同生活援助事業所「ぐるーぷほーむ みのる」(兵庫県姫路市西庄乙)について、姫路市は27日、刑事告発を検討することを明らかにした。同日の市議会厚生委員会で甲良佳司健康福祉局長が答弁した。

市によると、同事業所は障害福祉サービス会社「実る」(室井千香子社長)が運営し、20～30代の知的障害のある女性3人が入所していた。入所者に対し、携帯音楽プレーヤーなどの私物を没収したり、連帯責任を負わせてテレビ視聴を制限したり、「起きなければパジャマのままでも放り出して下さい」と紙を貼り出すなどし、市から半年間の業務停止処分を受けた。

厳罰を求める議員らの声に、甲良健康福祉局長は「法制課や警察など関係機関と相談して決めたい」と刑事告発が可能かどうか、検討する意向を示した。(伊藤大介)

障害のある長男を檻に閉じ込めた父親、監禁罪で起訴 朝日新聞 2018年4月27日

兵庫県三田(さんだ)市の障害のある男性(42)が自宅で檻(おり)に閉じ込められていた事件で、神戸地検は27日、男性の父親で無職の山崎喜胤(よしたね)容疑者(73)を監禁罪で起訴し、発表した。市や捜査関係者によると、男性は障害者手帳を持っていたが市の福祉サービスを受けず、檻での生活は20年以上にわたっていたとみられる。市は第三者委員会を設け、対応に問題がなかったか検証する。

起訴状によると、山崎容疑者は妻(今年1月に病死)と共謀。2013年4月28日～18年1月21日、長男をおおむね2日に1回約12時間ずつ、自宅の母屋で生活させた

ほかは、隣接するプレハブ内の南京錠付きの木製の檻に監禁していたとされる。地検は認否を明らかにしていない。

捜査関係者によると、山崎容疑者は1990年代前半に三田市に転入。長男が暴れるなどしたため、まもなく自作の檻に入れるようになった、と県警に説明している。地検は監禁罪の時効にかからない最近5年分について起訴した。

山崎容疑者の妻は数年前から病気で療養し、今年1月に死亡した。親族の県警への説明では、妻は約5年前に「息子の将来が心配」と市に相談したが、「本人を連れてきてほしい」と言われ、対応が立ち消えになったという。市には二十数年前、山崎容疑者が複数回にわたって長男について相談した記録も残っていた。

市は福祉サービスが必要な家庭が孤立した点を教訓とし、5月上旬に法律や障害者福祉の専門家らを含む第三者委員会を発足させ、対応を検証する。

長男は今年1月に保護された際、片目を失明し、もう片方の目もほぼ失明。腰も曲がって伸ばせない状態だった。県警は檻での生活との因果関係についても捜査を続ける。

2カ月男児が自宅で死亡 顔に傷 小学4年の兄を児相に通告 警視庁

産経新聞 2018年4月27日

27日午前6時50分ごろ、東京都内の共同住宅で、生後2カ月の三男が寝室のベッドの下に倒れているのを40代の母親が見つけた。三男は搬送先の病院で死亡が確認された。顔にたたかれたような痕があり、警視庁少年事件課は同日、自宅にいた小学校4年の次男（9）が三男をたたいてけがを負わせ、死亡させたとみて、児童福祉法に基づく要保護児童として児童相談所に通告した。

同課によると、次男は発達障害の疑いがあるとみられ、両親ときょうだいの6人暮らし。当時、両親と長女（8）は外出中で、自宅には死亡した三男と次男、長男の3人がいた。就寝していた次男が三男が泣いていることに気づき、あやそうとしたが泣き止まなかったため、顔をたたいてしまったとみられる。

帰宅した母親が、鼻から出血してぐったりしている三男を見つけ、119番通報。駆けつけた救急隊員が警視庁に通報した。

難病職員死亡 加藤厚労相、過労死防止策に盛る方針

毎日新聞 2018年4月27日

加藤勝信厚労相＝西本勝撮影



先天性の難病を抱える新潟県教育委員会の女性職員（当時42歳）が長時間労働の末に死亡した問題で、加藤勝信厚生労働相は27日、「障害者の特性に応じた対策をする」と述べ、夏ごろに改定して閣議決定を目指す「過労死防止対策大綱」に再発防止策を盛り込む方針を表明した。「今回（の被害者）は地方公務員だが、官民を問わずそうしたことがなくなるようにする」とも述べた。閣議後記者会見で明らかにした。

加藤厚労相は、今回のケースが過労死にあたる可能性を示唆。「過労死や（過労で）健康を損なうことは本人、ご家族にとって計り知れない痛手で、社会にとっても大きな損失」とし、「過労死ゼロに向けて政府をあげて取り組む」と述べた。

女性職員は生まれつき骨がもろい難病「骨形成不全症」で、県には1999年に障害者枠で入庁。2015年の県教委高校教育課配属を機に多忙になり、県庁の自席で今年1月に倒れ、くも膜下出血で死亡した。17年12月の時間外労働は厚労省が「過労死ライン」に定める100時間を大幅に上回る154時間だった。【神足峻輔、南茂芽育】

ギャンブル依存症、切り札なし...カジノ誘致の自治体「白紙状態」

読売新聞 2018年4月27日



カジノ法案 閣議決定

政府は27日の閣議で、カジノを含む統合型リゾート（IR）の実施法案について決定した。法案では、全国3か所を上限にカジノ設置を認めるが、ギャンブル依存症に対する懸念は根強く、誘致の可能性が取りざたされる自治体からも「白紙状態だ」などと慎重な声が漏れる。

「一呼吸置ける仕組み」を

「世界最高水準のカジノ規制によって依存症など

様々な懸念に万全の対策を講じていく」

閣議に先立ち、安倍首相は政府の「IR推進本部」（本部長＝首相）の会合でこう述べた。

だが、誘致を目指す各都市からは不安の声が漏れる。

人工島「和歌山マリーナシティ」（和歌山市）へのIR誘致を目指す和歌山県の担当者は、「1回で使える金額の制限なども必要だ」と法案への懸念を示す。

法案では、日本人客には、カジノ入場料は1回6000円、入場回数を週3回かつ月10回までとする依存症対策が盛り込まれた。

この担当者は、プリペイド式カードに入金し、そこからチップに交換するなど、「お金を賭けるまで『一呼吸』置ける仕組みを検討してほしい」とも語る。

横浜市の林文子市長も今月4日の定例記者会見で、「ギャンブル依存症の話がまだはっきり出てきていない」とした上で、「さらに細かく議論されていくのを見ていきたい」と述べた。

高校生に予防教育、市民に講座...「不安解消を」

誘致を目指している大阪市の夢洲（ゆめしま）＝本社ヘリから

大阪市の人工島・夢洲へのIR誘致を目指している大阪府。入場規制について、府幹部は「ギャンブル依存症への懸念から反対している市民も多く、一定の入場規制はやむを得ない」と受け止める。昨年11月の読売新聞の世論調査では、大阪府民の57%がIRの誘致に反対し、賛成の30%を上回っている。

ギャンブル依存症への対策について、府は今年度から府内の全ての高校3年生約9万人にチラシを配布するなど予防教育を進める。また、医師や臨床心理士らによる研究会を近く設置し、海外の先進事例などの調査を始める。

千葉市は昨年12月～今年1月、ギャンブル依存の実態を把握するため、20歳以上の市民を対象としたインターネットによるアンケート（有効回答1075人）を実施。「支払い可能な金額以上を賭けたことがある」などと答えた56人（5.2%）について、依存症の疑いがあると判定した。

同市幕張新都心課は「調査結果を参考材料とし、誘致を慎重に検討していきたい」とする。

北海道苫小牧市は、IRの周知や誘致推進に向け2017年度、市民を対象にギャンブル依存症や防犯対策などをテーマとしたセミナーを9回開いた。18年度も開催する予定で、担当者は「市民の不安解消に努める」と話す。

経済効果は

スキーのリゾート地として知られる北海道 留寿都 村もIR誘致に取り組んでいる。担当者が「最も知りたいところ」として挙げたのは、地元への経済的な恩恵だ。「収入の見通しが立たないと投資を回収できるかどうか判断できない」と語る。



長崎県は、佐世保市の大型リゾート施設「ハウステンボス」への誘致を目指す。渋滞による周辺環境の悪化を心配する。公共交通機関が十分整備されていないためだ。花火大会などのイベントがあるたび、今でも施設周辺で渋滞が起きているといい、地元住民からは「渋滞が常態化するのでは」と懸念する声が出ている。

◇

政府は、27日中に実施法案を国会に提出する。ただ、国会では、野党が審議拒否を続けており、6月20日までの会期中に成立するかどうかは見通せない状況だ。

社説：2040年の日本 人口減危機へ戦略を構築せよ 読売新聞 2018年04月27日

2040年の日本社会はどうなっているのか。短期的な成果を追いかける政治から脱却し、未来を見据えて必要な施策を考えることが大切だ。

総務省の有識者研究会が、40年の日本が直面する課題を網羅的に挙げ、政策の方向性を示した第1次報告を公表した。6月にも最終報告をまとめる。

この年に生まれる子供は74万人と推計され、1970年代前半の3分の1に減る。団塊ジュニア世代は全て退職期を迎え、3人に1人以上が高齢者となる。東京圏など3大都市圏は高齢化が加速し、医療・介護の人材が不足する。

報告が「未曾有の危機」と警鐘を鳴らすのは的を射ている。

少子化を克服するため、待機児童の解消など子育て支援策の充実が急務である。だが、仮に出生率が改善しても、当面の人口減は避けられない。将来の危機から目を背けず、解決の処方箋を早急に作る必要だ。

安倍内閣は「地方創生」を掲げ、地域の産業振興や雇用創出に取り組んできた。従来の施策の延長線上にとどまり、長期的な視点に欠けたことは否めない。

研究会の提起を、近視眼的な政策を改めるきっかけとしたい。

重要なのは、人口減に対応し、社会の制度や仕組みを徐々に変えて、軟着陸を図る戦略である。

身近な行政サービスは縮小を余儀なくされる。小中学校の統廃合が進み、上下水道などの維持コストも上がる。高度成長期以降に整備された道路や橋、トンネルなどの老朽化が深刻となる。

地方自治を担う人材の確保や、公共インフラの維持・更新に計画的に取り組むべきだ。

研究会は、自治体の枠を超えた連携の強化を促している。

政府は、人口20万人以上の都市とその周辺自治体が協力する「連携中枢都市圏」を推進している。全国で28あり、図書館の相互利用をはじめ、観光振興や企業誘致などを共同で進めている。

個々の市町村が全てのサービスを提供する、との固定観念にとらわれてはなるまい。

右肩上がりの経済を前提とした制度の改革も欠かせない。

膨張する医療・介護の費用を抑制し、持続可能な社会保障制度を構築しなければならない。生産年齢人口の減少を踏まえ、高齢者や女性が働きやすいように、雇用の制度や慣行を見直すべきだ。

関係省庁や自治体は民間の知見を生かして、多角的な検討を重ねることが求められる。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

